

<書 評>

大西 広 著

『長期法則とマルクス主義
——右翼，左翼，マルクス主義』

(花伝社，2018年4月)

金 江 亮

はじめに

著者は、長らく京都大学におられ、そして近年は慶応大学に移られマルクス経済学の講義を担当されている。しかし、京都大学ではマルクス経済学も教えていたとはいえ、少なくとも表向きは統計学が専門であった。評者の私自身、著者の京大でのゼミ出身者である。慶応に移られてからは、正式にマルクス経済学が表看板となり、教科書も出されている。『マルクス経済学(第2版)』(慶應義塾大学出版会)であり、近々第3版も出版される予定である。

本書は、慶応大学での講義資料や、近年の研究会報告などからなっている。『マルクス経済学(第2版)』が教科書、とするなら、本書は教科書の副読本のような位置づけともいえる。『マルクス経済学(第2版)』の唯物史観なり、マルクス主義の立場を、よりわかりやすく掘り下げて述べられている。また、近年のアベノミクスや、アメリカのトランプ政権の出現、中国の台頭、イギリスのEU離脱なども、著者の理解する唯物史観の立場から、どのような歴史的意義があるかを具体的に分析されている。また、「マルクス派最適成長論」という新古典派経済学を基礎とするマルクス経済学のモデルも、わかりやすく紹介されている。また、『マルクス経済学(第2版)』は数

理的な議論がある程度含まれており、数学の苦手な読者には本書が理解の助けともなりうる。

本書のは全体で次の4部からなっている。

第I部 長期法則としての自由主義とマルクス主義

第II部 右翼、左翼とマルクス主義

第III部 米中の覇権交代とグローバリゼーション

第IV部 新古典派経済学を基礎とするマルクス経済学

内容の詳細は次節から触れるとして、本書のタイトルの通り、長期法則がすべてに関わっている。簡単に言えば、唯物史観とは歴史を動かす原動力で最も重要なものは生産力であり、その生産力に照応するように生産関係が取り結ばれ、その生産力と生産関係を合わせた土台と応じように上部構造ができあがり、これを巡って政治の対立が生じ、覇権争いが生じるという歴史観である。歴史観というと単なるものの見方のように感じられるが、これは歴然とした長期法則であり、特に資本主義は資本の蓄積が主となる社会体制であり、近年の先進国の低成長は資本の蓄積が不要となるような時代の幕開けと見られる。米中の覇権交代やイギリスのEU離脱、トランプ政権の出現もその一連の歴史の流れから見なければならぬというのが著者の見解である。

第I部

第I部は、以下の3章と書評からなっている。

第1章 敵は国家主義、理想は無政府

第2章 ケインズ主義と新自由主義へのマルクス主義的批判とは何か

補論1 安倍政権は新自由主義ではなく国家主義

第3章 民主的改革論の「失敗」とマルクス派の経済政策論

書評1 松尾匡著 [自由のジレンマを解く——グローバル時代に守るべき価値とは何か]

(PHP新書, 2016年)

第 I 部の要旨

第 1 章

福祉国家にしる, TPP反対にしる, 現在の左翼が国家主義の側に傾いているが, 本来は「国家の死滅」「無政府」を目指すのがマルクス主義の立場である。裁量=権力であり, 裁量よりもルールをとという意味では, むしろミルトン・フリードマンらの主流派経済学の立場の方が, マルクス本来に近い。搾取の廃止=国家の廃止=裁量の廃止である。しかし, 現実の左翼はむしろ反グローバリズムなど, 国家主義の側に傾きがちであるが, 戦前の左翼は反国家主義であったし, その時々 of 支配者の政策の反対側に回っているため, 現在の新自由主義に対してはその反対の国家主義の側に回ってしまっている。

第 2 章, 補論 1

供給側に重きを置いている点でマルクス派は新古典派に近く, 需要側に重きを置くケインズ派とは距離がある。ケインズ派は, 実質賃金の切り下げによる雇用増で解決を図ろうとしているが, マルクス派は賃金を切り下げずに雇用の拡大を図る。ケインズ派は搾取・生産関係の問題を考えていない。むしろ, ハイエクやフリードマンらの, 裁量の廃止, 小さな政府論の方がマルクス派に近い。

社会民主主義 (ケインズ派の一種か?) ともテーマによっては共闘しうるが, 本来はマルクス派とは異なる立場である。

安倍政権は新自由主義というより, その反対の国家主義の側に近い。アベノミクスもケインズ政策の一種である。

第 3 章

マルクス派の経済政策として「民主的規制論」がある。「所有の実質は生産に関する決定権」であり, 「生産手段の私的所有」とは「生産に関する決定権を国民が獲得すること」である。つまり, 形式的には「私的所有」が維

持されていても実質的には決定権を国や労働者が握ればよい、というものである。具体的には販売価格や賃金、投資、雇用に関する介入である。

ただし、どう介入すればよいのか、ということが難点であって、たとえば排出ガス規制など、「～をするな」という禁止や制限への関与はできても、「～をせよ」という具体的な関与は難しい。

独占資本主義の反対物として「競争」「規制緩和」こそが必要であり、株式上場制度による不特定多数の売買を通じた経営層への圧力という方向での所有の株式かである「株式社会主義論」を対置している。また、株式会社以外にも、NPOなども生産の社会化の一つである。

社会民主主義は分配の問題に関心を集中させ、そのため「大きな政府」に結びついてしまう。そうすると、どの公共事業に財源を配分するかで、一部の権力者に裁量が委ねられてしまう。こういう裁量を批判するハイエクやフリードマンの方向性は、マルクス派の方向性と同じである。マルクス派はケインズなり、社会民主主義よりは新自由主義の方に近い。

書評 1

松尾と著者（大西）は大きな方向性は同じだが、少し違いがある。松尾は「基準政府」という政治家や官僚にその裁量を許さない政治行政システムと同時に、福祉や社会保障への公的介入（ケインズ政策）を主張しているが、これらを両立させるのは無理がある。

前近代的「固定の人間関係」から近代的な「流動的人間関係」へと長期歴史的に変化することを解いているが、階級や生産様式の観点が弱い。「大工業」という技術の変化が資本の専制的指揮権という階級を成立させた、というような観点が欠落している。

マルクスも、初期の疎外論から、その本質が利益と利益の対立にあるとの認識に達してからは、経済的利害関係の解明に没頭するようになった。初期マルクスの問題関心を振り返る点では非常に優れているが、後期マルクスにつなげる点では失敗している。

第Ⅱ部

第Ⅱ部は、以下の2章からなっている。

第4章 君は右翼か、それとも左翼か

第5章 政権与党の「マルクス主義」と政権野党の「マルクス主義」

第Ⅱ部の要旨

第4章

一般にグローバリゼーションなり規制緩和なりの主張者が「右翼」で、その反対者あるいは国有論者・規制論者が「左翼」と言われているが、著者（大西）は、社会的弱者の側に立つのが「左翼」で、社会的強者の側に立つのが「右翼」と定義している。マルクス派は、「左翼」と一般に思われているが、そういうわけではなく、「左翼」も「右翼」も歴史的意義があり、それを外部から客観的に観察・分析するのがマルクスのもの見方（史的唯物論）である。

第5章

過去のソ連や中国における「マルクス経済学」は「政権与党のマルクス経済学」であり、それは国家主義的な政治体制に沿って主流であったが、日本や欧米での「マルクス経済学」は「政権野党のマルクス経済学」であって、自由主義的な新古典派経済学が主流であって、マルクス経済学は非主流であった。これは、その国の置かれた政治体制に照応する経済学が、その国で主流となったということである。

しかし、本来マルクス経済学は、そのような歴史によって説明される対象ではなく、時代的制約を超えた歴史理論的なものである。西側のマルクス主義は、弱者の立場に立つ左翼が、マルクスを正当性を示す道具として使っていた。しかし、たとえばマルクスは穀物法に反対するなど自由貿易論者であった。共産党宣言も、反デューリング論も、レーニンのエス・エル批判やナロードニキ批判もある意味では左翼批判の理論とさえいえる。

マルクス理論の基本は生産力主義、技術決定論、階級社会論であり、これこそがマルクス理論の骨太の基本的フレームワークである。

第Ⅲ部

第Ⅲ部は、以下の3章と補論からなっている。

第6章 トランプ登場が意味する米中の覇権交代

——「パックス・シニカ」による「よりましたな世界」へ

第7章 イギリス国民はEU離脱投票でどの程度迷いなく投票したか？

——年齢、階級、学歴属性から見た仮説的検証

第8章 香港は「雨傘革命」で「財界天国」を辞められるか

補論2 マルクス学者の平和論および日中関係について

第Ⅲ部の要旨

第6章

レーニンの『帝国主義論』は生きている。現在起きている国際紛争、国際的摩擦とは結局「不均等発展」によってもたらされている。アメリカのトランプ現象も、BRICS諸国の台頭、製造業の衰退といった「不均等発展」の反映である。製造業の衰退したアメリカにとって、自由貿易は破壊的な作用をもたらすので、保護貿易のトランプをアメリカ国民は選んだのである。

そのアメリカも、以前は自由貿易を推進する側にあった。現在その立場にあるのが、中国である。次の覇権国は中国であるが、アメリカがそうであったように中国も自国の国益を中心に外交をしてくる。しかし、アメリカの覇権支配よりは改善になる。それは封建制よりは資本主義の方が進歩的、というのと同じである。

第7章

「オストロゴルスキー・パラドックス」は、代議制による決定が有権者の真の意見分布をうまく反映できない場合がありうることを示しているが、直

接の国民投票であるイギリスのEU離脱でも似た問題があることが分かった。

年齢, 社会階級, 学歴と3つの基準で分類すると, 「離脱派」は悩みなくそれを望んだが, 「残留派」の方が「次善の選択」として悩んで投票している可能性が示されている。

第8章

2014年の9月下旬から12月まで続いた香港の学生運動は, 中国政府と闘っているが, 「財界」と一般市民の間の階級闘争と捉えられる。また, 中国の経済発展により香港の経済的地位が低下していることと, 中国人の流入で物価が高くなるなど, 格差が広がったことが背景にある。この点は, 新疆ウイグル自治区やチベット自治区の問題と共通している。

学生たち「民主派」の運動は左翼的な階級闘争として展開されており, 基本的には進歩的で長期にはその要求は実現されるだろうが, 現時点では非常に難しい。

補論2

本補論は講演が元になっている。

マルクスは, 階級がなくなるといかに国家と戦争は廃止できないと考えていた。階級はそう簡単にならないので, 悲観的といえる。

日本国内の右翼世論は, 対中対抗感情であるが, 背景には近年のめざましい中国の経済発展がある。過去には, 日本のGDPは米国の半分を超えていたが, 日米中の3国比で日本はいまや過去の半分にまで縮んでいる。日本が縮むのと同じ勢いで中国は大きくなっている。

日本は中国に「対抗」するのでなく, 「利用」することができる。世界の中心が西洋から東洋に向かうのはよいことと考えられる。

中国の領土問題の主張は図々しいと一般人は考えるし, 「正常な感覚」だが現在の国際法は, 帝国主義の支配を正当化しており, 欧米が太平洋の島々を領有しているのを正当化している。国際法自体を問題にしなければならない。

中国に民族問題があるが、日本にもアイヌの民族問題がある。千島・樺太交換条約が国際法上正当でも、その決定にアイヌ民族は一切関与していない。日本も欧米列強と同じことをしている。

第Ⅳ部

第Ⅳ部は、以下の2章と書評からなっている。

第9章 新古典派経済学を基礎としたマルクス経済学「マルクス派最適成長論」の挑戦

第10章 マルクス派最適成長論の諸次元

書評2 松尾匡・橋本貴彦著『これからのマルクス経済学入門』（筑摩書房、2016年）

第Ⅳ部の要旨

第9章

近代経済学の合理的個人仮説は、唯物論のマルクスの人間観に本質的に近い。ただし、違いもあり、それは近代経済学には生産様式の理論が欠けていることである。例えば、「道具」しかない封建制の時代には、その「道具」をいかに上手に使えるか（熟練）が生産力にとって重要であり、徒弟制のようなシステムが合理的であった。資本主義の「機械」の時代には、誰が動かしても同じ生産量であり、熟練は関係なく労働者は機械の単なる付属物となった。そこでは徒弟制は維持できない。生産力の質によって封建制、資本主義と異なる体制が変わった、と論じるのがマルクス経済学である。

また、これは最適成長論の立場からも、マルクスのモデルを論じることができる。先進国と途上国との格差や、その縮小、あるいは格差が永続することも、あるいは再生産表式も扱える。

第10章

労働価値説は「辛苦」と「効用」の間の最適化行動として捉えられる。労

働1単位を追加したときに得る「辛苦」と「効用」とが釣り合うところで労働量が決まる。これは、1人しかいないロビンソン・クルーソーの世界だけではなく、商品交換がある2主体の世界でも交換比率が2主体間で、限界効用の比率で決まることから成り立つことが分かる。

近年、「価値」と「価格」の二重体系を否定する新解釈学派（SSSI, TSSI）が出てきているが、現実経済の分析という観点では見るべきところはあるが、理論としては問題がある。やはり「価値」と「価格」を区別することが重要であり、マルクス派最適成長論の観点からは、搾取の源泉は「耐忍」にあるといえる。

書評2

最初の2章には批判的である（書評1と同内容の批判）。

後半の2章は適切であり好感を持った。投下労働価値概念がマルクス経済学であることを示す一番のメルクマールであり、どのような価格の決定メカニズムの下でも成立するとの説明は適切である。投下労働価値は「会計的把握」でなく「社会的な労働配分把握」を重視すべきという主張で、搾取とは個別企業における分配率の問題だけではなく、社会的需要構造が投資財生産と消費財生産のどちらにウェイトがかかるかの問題だとしていることにも賛意を示す。

感想

『マルクス経済学（第2版）』はマルクス経済学の、理論的なテキストということもあり、現在の世界や日本の諸問題にマルクス理論の観点からそこまで立ち入ってはいなかった。本書では、アベノミクス批判、トランプ現象、米中の覇権交代などに、立ち入って触れられている。近代経済学では「応用ミクロ」「応用マクロ」など、応用科目が設置されている大学も多いが、本書はいわば「応用マルクス」のテキストとも言えよう。

また、マルクスを生産力主義と捉える視点は、私も同感である。個人的な

ことになるが、私は中村静治というマルクスの技術論で有名な論者の著書から多大な影響を受けた。著者（大西）のゼミに入ることになったのも、それが縁であった。

生産力が歴史を動かす原動力、というのが史的唯物論の基本ということ念頭におけば、弱者の立場に立つ「左翼」とマルクス派が必ずしも一致しないことも分かりやすい。たとえば、没落する小農や小経営の立場にたつ「左翼」は、自由貿易による生産力の発展にとっては邪魔になるからである。マルクス派とは、生産力の発展には、それで利益を得る「右翼」とそれで利益を失う「左翼」が対立するというのを、外部から冷静に観察する科学者のような立場である。

基本的な理解は著者（大西）と変わらないが、少し異なる点もある。

アベノミクス批判のうち、財政政策の問題点に関してはたしかに、裁量による利権の問題はある。しかし、金融政策に関しては、必ずしも否定する必要はないのではないだろうか。この点は、著者はハイエクとフリードマンを同じ括りとしているが、この2人でも異なるだろう。著者はハイエクの立場に近い。フリードマンは、貨幣供給量を一定の比率で伸ばすことを主張しており、今のリフレ派にどちらかといえば近い立場である。アベノミクスのブレインの1人でもある浜田宏一エール大教授も、リフレ派の代表的論客である岩田規久男日銀副総裁（当時）を日本のフリードマンと評したくらいである。一方でハイエクは貨幣発行の自由化を主張しており、中央銀行が貨幣を独占発行することに批判的だった。現在のように中央銀行が貨幣発行を独占して人為的に通貨を膨張させて円の価値を下落させることには、おそらく批判的だろう。

マルクス派がハイエクの立場にある種近いとは私も思うが、別の観点から、金融政策に関してはマルクス派も注目できるところはある。現在、日銀はETFやREITを大規模に購入している。ETFは2018年4月時点で24兆円で、保有比率は日本株の4%程度にも及ぶ。これは一面からみれば試乗を歪める行為であるが、別の一面からみれば、「生産手段の社会化」とも言える。

日銀が株式を買うということは、結局、国が間接的に企業を所有する行為に他ならない。ただし、ETFは議決権を持たないので、企業に賃上げせよとか、雇用を守れというような圧力としては弱い。たとえば、ブラック企業の株は買わないとか、ETFでなく個別株を買って議決権を行使して賃上げさせるなどの方策は「生産に関する決定」を国民が持つことになり得る。

金融政策はそれ自体では価値中立的なところがあって、やりようによっては「社会主義」的にもなり得る、というのが評者の見解である。

第10章での、労働価値説の理解は新古典派的な立場の側からの“主観的”な労働価値説の理解で、それはそれで重要であるが、従来のマルクス経済学からすると、スミスのな労働価値説と見られるのではないか。

NI, SSI, TSSIに関する解説は、私が知識が少ないせいもあるだろうが、数式の説明が簡素で少しわかりにくかった。それと、これらをマルクス派最適成長論のモデルの中で展開するとどうなるだろうか、というのは今後の研究課題ともなり得る。ぜひ「マルクス経済学（第3版）」には、この第10章を取り入れてもらいたい。

